

第18回独立行政法人農林漁業信用基金漁業災害補償関係業務運営委員会 議事概要

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和6年9月30日(月)13時25分～14時24分
- (2) 場所 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
独立行政法人 農林漁業信用基金 大会議室

2 出席者

- (1) 運営委員 (出資者・学識経験者別 五十音順)
出資者：岩下委員、成田委員、畠山委員、福本委員
学識経験者：山本委員長、伊藤委員、菅野委員、深川委員、宮本委員
- (2) 信用基金
牧元理事長、北副理事長、平山総括理事、山根理事、鹿田理事
- (3) オブザーバー (主務省)
原口水産庁漁政部漁業保険管理官、山本水産庁漁政部漁業保険管理官補佐

3 提出議案

- (1) 報告事項
 - ① 令和5年度の業務の実績に関する評価について
 - ② 令和5年度決算について
 - ③ 漁済連に対する最近の貸付状況及び今後の貸付けの見通し等について
- (2) 情報提供事項
委員からの情報提供

4 議事経過の概要及びその結果

上記3(1)①から③の報告事項について、信用基金から資料に沿って説明がなされた。続いて、委員から、最近の特徴的な動きについて情報提供がなされた。

【発言等】

- (1) 報告事項
 - ① 令和5年度の業務の実績に関する評価について
〈 質疑なし 〉
 - ② 令和5年度決算について
〈 質疑なし 〉
 - ③ 漁済連に対する最近の貸付状況及び今後の貸付けの見通し等について
〈 質疑なし 〉
- (2) 情報提供事項
委員から最近の特徴的な動きについて次のとおり報告があった。

- 本県の9月末現在の共済金支払、積立ぶらす払戻の実績は概ね昨年度並み。主力魚種のするめいか、統計を取り始めて以来最低と言われた昨年を下回る不漁。秋さけもまだ獲れていない。ホタテ貝養殖は、昨年春の採苗不振、夏場の高水温によるへい死などにより多額の共済金支払が見込まれる。ただし、今年のホタテ貝採苗は過去最高とのことで、来年、再来年に注目してゆきたい。
- のり養殖について、第三者不明の油流出事故による共済金支払があったが、のりが

全国的に不作の中、高単価により共済金の支払はかなり抑えられた。漁船漁業は、魚はあまり獲れていないが、魚価が徐々に良くなっており、共済金の支払は縮小。かき養殖については、かきの一番の天敵であるヘテロカプサ赤潮が出ており、今後を危惧している。

- 秋田県から沖縄県にかけての 21 都府県について 8 月末実績を見ると、ほとんどの地域で支払いが前年より減少しているが、1 月 1 日の震災の影響で石川県での支払いが大きく増えた。滋賀県の琵琶湖の漁業を漁獲共済の対象にとの要望を受けて、指定湖沼となり、10 月 1 日付けで滋賀びわ湖漁協が設立される。現在、福井県事務所を窓口として、えりでアユを捕る漁業について本年度の加入を目指している。
- 漁業共済については、全国的にも各共済組合と似た状況で、8 月末現在の契約は前年度なみの水準で推移。上半期の支払は共済金、積立ぶらす合わせて対前年度比 2 ～ 3 割減の見込みだが、これまでと比較するとまだ高水準。
- 何が原因なのか解明されていないが、ホタテ貝の幼生の採苗がまったくだめで、来年、再来年が危惧されている。盛漁期の秋サケも、オホーツク海側は少し持ち直しているが、太平洋側は今年も記録的な不漁で大変厳しい状況。漁業共済と積立ぶらすには、浜の後支えとしてお世話になっており、引き続きよろしく願います。
- 信用保証協会の代位弁済額が 2 年連続で件数、金額とも対前年増加してきたが、増加ペースが少し落ち着いてきたようだ。景気動向調査による中小企業の 4 ～ 6 月期の状況判断 D.I. は、前期から小幅改善した。7 月以降は、消費面では酷暑、物価上昇のマイナス要因に対して、賃上げ、インバウンド需要の拡大継続があり、おそらく緩やかな改善が続くと予測しているが、今後が注目される。
- 海域の環境条件に合った魚種としてマダイ養殖を中心としてきたが、温暖化によりマダイすら飼いにくい状況になっている。最近ではカレニア・ミキモトイの赤潮が発生し、カキ等二枚貝も被害を受けており、魚病の多様化もある。養殖業のスマート化に取り組んでおり、今年は県養殖漁協と高等専門学校、地元 IT 企業と包括連携協定を締結した。おかげで今年も地元の高校から就職したいとの希望があった。養殖の餌料もほぼ輸入頼りで、餌の国内手当てが急務。積立ぶらすの拡充も含めてお願いしたい。
- 西日本の沖合底引き網漁業（2 そう曳）は、愛媛県、山口県、長崎県、島根県を基地とする。一昨年までの 5 ～ 6 年は比較的魚価の良い魚が安定的に漁獲されていたが、今シーズンは出だしの 8 ～ 9 月、下関地区の昨年までの 5 船団に 1 船団が加わった 6 船団でも漁獲量、金額で前年を下回っている。一番は人手の問題で、日本人幹部船員のなり手がいない。代船建造も、2 そう曳で 2 隻を一度に作るのも、船価上昇のため船主の負担が大きい。漁業共済、積立ぶらすの拡充をお願いする。

以上